

MEITEC IR REPORT 2009

IRレポート [第36期]
2008年4月1日～2009年3月31日

人と技術で次代を拓く

MEITEC
メイテックグループ

グループ経営理念・方針

グループ経営理念

共生と繁栄

メイテックグループが行うEO事業を通して経営資源(人・情報)を社会的に共有することにより、産業界と共に発展していく。

グループ経営方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

1 株主満足度の向上

株主に対して、株主還元価値の最大化に努める。

2 顧客満足度の向上

顧客に対して、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

3 社員満足度の向上

社員に対して、企業とともに市場価値の向上に取り組み社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

4 社会満足度の向上

社会に対して、事業を通して社会の健全な発展に寄与していく。

株主価値、顧客価値、社員価値の3つの価値をバランスよく高めていくことにより、事業を通して社会に貢献し、社会価値を高めていくことにより、企業価値の向上を図る。

メイテックとは

業界のリーディングカンパニー

メイテックは、1974年に技術系人材派遣会社として創業し、30年以上、技術者派遣業界のリーディングカンパニーとして、延べ4,000社を超える製造業の技術開発をサポートしています。

約8,000名(メイテックグループ)のエンジニア

電機メーカーや自動車メーカーなど、あらゆる製造業をカバーし、機械、電気・電子、半導体デザイン等の設計・開発を行うエンジニア約8,000名を正社員として雇用している日本最大級の技術者派遣集団です。

技術レベルの高いビジネス領域

技術者派遣市場で優れた専門性を発揮し、技術レベルの高い領域をほぼ独占的に担っています。エンジニア一人あたりの請求時間単価の平均は、技術者派遣市場はおおよそ3,300円/h^{*1}に対し、当社は4,982円/h^{*2}です。

*1 当社調べによる推定

*2 メイテック2009年3月期実績

株主の皆様へ



代表取締役社長 西本 甲介

2009年3月期連結業績は、減収・減益となりました。2009年に入り、2008年後半からの急速な景況悪化により、当社グループの顧客である製造業各社が、一斉にドラステックなコスト削減に取り組み、将来的な技術開発投資の削減まで行われたことが、主な要因です。その結果、2009年1月度より、本業である技術者派遣事業のエンジニア稼働率が、徐々に低下してまいりました。特に、2009年3月期末から2010年3月期初にかけての契約更新時期に、その影響が顕在化し、2009年4月1日現在の稼働人員ベースのエンジニア稼働率は、メイテックで約71%まで低下いたしました。したがって、こうした景況の変化と、技術者派遣事業を取り巻く環境変化が、当社グループ収益に与える影響は、2010年3月期には前年度以上に顕著になってくることから、2010年3月期の連結業績見通しは、減収・減益だけでなく通期当期純利益で赤字の見通しを公表しております。

こうした状況に対して、全社で危機意識を共有し、迅速に危機対応していくために、2009年2月には、これまで取り組んでまいりましたグループ事業拡大戦略「真・Global Vision21」の休止を決定し、事業戦略の見直しに取り組んでいます。すでに、2009年3月までに、日本ドレーク・ビーム・モリンの売却(2009年5月1日付)による再就職支援事業からの撤退、中国現地のエンジニア教育拠点の縮小(5拠点から3拠点)、試作品・金型事業のスリーディーテックのグループ内事業統合などに着手し、本業である技術者派遣事業に経営資源を集中させる戦略転換を行っております。

また、2010年3月期は赤字見通しであることから、大幅なコスト削減策にも取り組み、販売管理費と原価を合わせて、連結ベースで通期85億円のコスト削減策を実施予定であります。こうした危機対応策により、当社最大の経営資源であるエンジニアの雇用を守りつつ、全社一丸となって一日も早く損益分岐点を超越する状況に戻し、利益が出せる体質に戻すことを、2010年3月期の最大の課題として取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2009年6月

代表取締役社長

西本甲介

第36期 決算のポイント

》大手製造業の劇的な変化に伴い減収減益

当社グループの売上高は、第3四半期累計期間までは前年同期比で増収を確保しましたが、实体经济の急激な悪化に伴い、主要顧客である国内大手製造業の情勢が劇的に変化した影響を受け、年間では減収減益となりました。

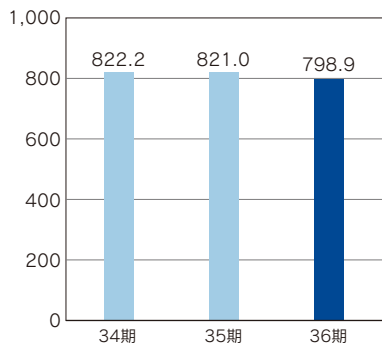
今後、コア事業である技術者派遣事業に経営資源を集中させるとともに、コスト構造改革を推進し、業績回復の実現に向けて取り組んでいきます。

売上高 79,898 百万円 (前年同期比 2.7% 減)

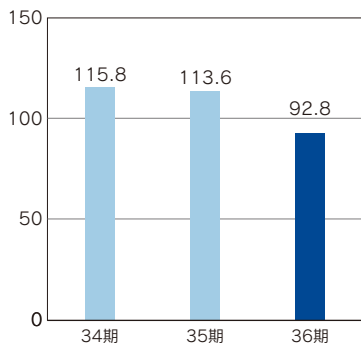
営業利益 9,280 百万円 (前年同期比 18.3% 減)

当期純利益 4,303 百万円 (前年同期比 13.2% 減)

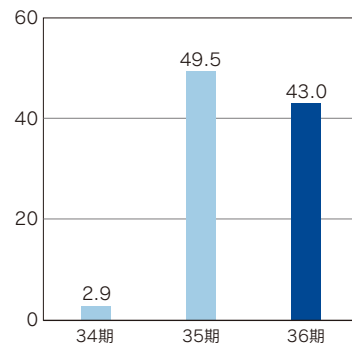
売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)

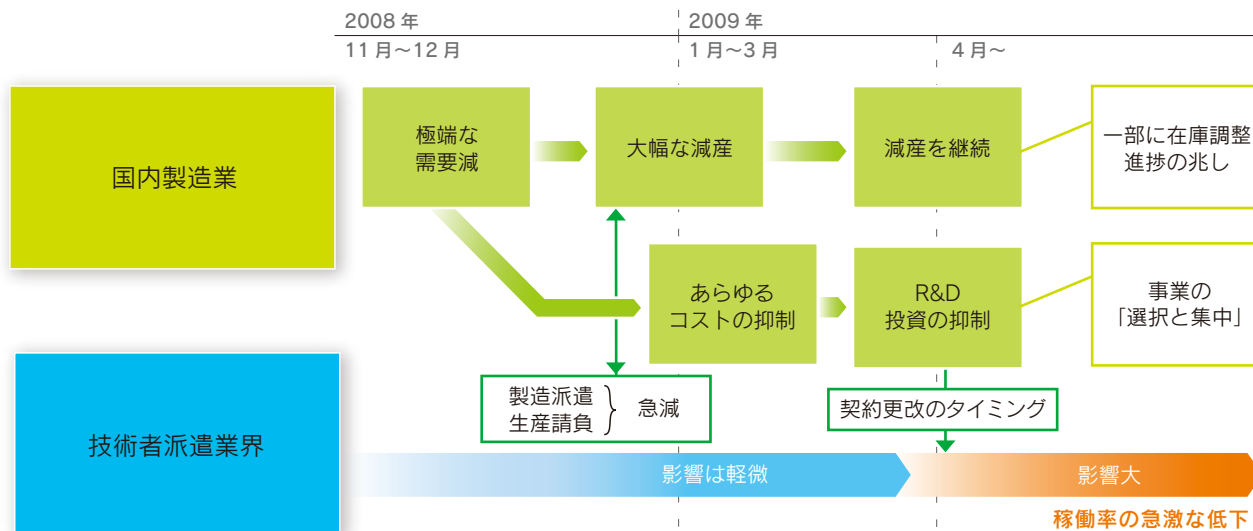


当期純利益 (単位：億円)



市場レビュー

2008年後半以降の实体经济の急激な悪化に伴う国内製造業の情勢を踏まえ、2009年3月期に技術者派遣業界の受けた影響をご説明します。



リーマンショックを契機とする日本の製造業各社における極端な需要の減少により、2008年末から2009年明けにあらゆる業界で大幅な減産が発生しました。その結果、製造業派遣や生産請負業界は2008年末から大きなマイナスの影響を受けました。

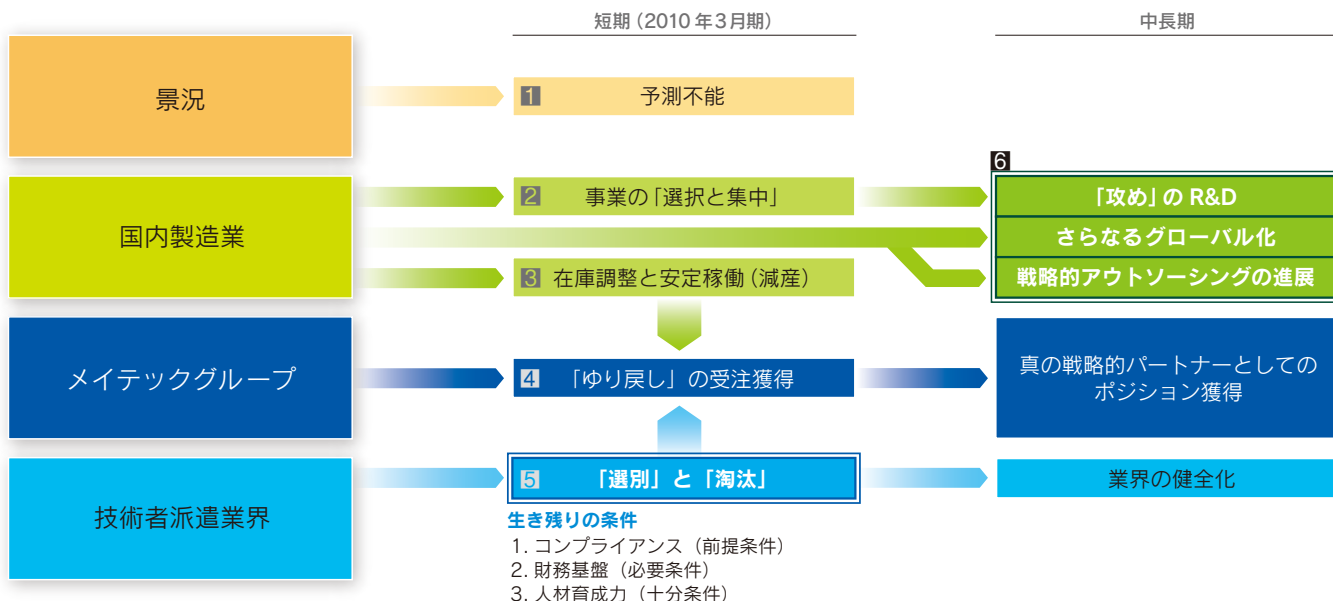
一方、国内の大手製造業各社は、減産するものの中長期的なR&D投資は継続するという姿勢であり、当社を含む技術者派遣業界への影響は軽微でした。そのため、2009年3月までの稼働率は下がりながらも90%以上を維持する

ことができました。しかし、2009年明けには、単なる減産のみならず、あらゆるコストを徹底的に抑制する取り組みが製造業各社で活発となり、2009年3月期末にかけて中長期的な技術開発投資コストまで抑制する動きが非常に顕著になりました。

同時に、2009年3月期末から2010年3月期初にかけての契約更改のタイミングにおいて、R&D投資のあらゆるコストカットが大きく影響した結果、大幅な契約終了が発生し、稼働率の急激な低下とともに、2009年3月期を終えました。

今後の市場展望予測とメイテックの方向性

日本の製造業各社と技術者派遣業界の今後を予測し、当社の目指す方向性をご説明します。



1 予測不能な景況

一部の経済指標をもとに、景気の底打ちや改善の見通しという見方も一説にありますが、予測は不能と考えています。

2 事業の「選択と集中」

景況予測は不能ながら、製造業各社は事業の「選択と集中」をより一層進めることで、コア事業への経営資源の集中を推進していくと見えています。

3 在庫調整と安定稼働(減産)

一部の業界においては在庫調整が一定水準まで達したという情報があるものの、未だ多くの業界で在庫調整の目処が十分に立たない状況です。コストを絞る動きは2010年3月期第1四半期でも継続しており、在庫調整に目処が付き2008年夏以前の水準にまで稼働が回復するという見通しについては懐疑的です。よって、減産水準での安定稼働になると予測しています。

4 「やり戻し」の受注獲得

現状では、製造業各社において、戦略的な分野のコストも絞られており、開発現場ではエンジニア不足が起きていると認識しています。この状況から、2010年3月期第2四半期から同年下半期にかけては、一部のやり戻し受注の発生を予測しており、その機会を逃すことなく着実に獲得していきたいと考えています。

5 「選別」と「淘汰」

危機的な状況に直面している技術者派遣業界全体でも、選別と淘汰が進んでいくと考えています。特に2008年末にかけて社会問題となった「派遣切り」を契機に、コンプライアンスを遵守する企業としか取引を行わないという流れが一層顕著になりました。

さらに、未稼働のエンジニアに対して人件費コストが発生する常用雇用型技術者派遣会社は、強固な財務基盤が企業存続の条件になります。同様に、未稼働エンジニアに対して、次の成長局面に対応する技術力を習得させるための人材育成力も生き残りの条件になります。

技術者派遣業界全体が選別と淘汰の時代を迎える中、生き残りの条件は「コンプライアンス＝前提条件」「財務基盤＝必要条件」「人材育成力＝十分条件」です。当社グループはこの3つに則して生き残りの対策を立てていきます。

6 「攻め」のR&D、さらなるグローバル化、 戦略的アウトソーシングの進展

中長期的な観点において、国内製造業は、企業成長のためにいずれかのタイミングで必ず選択と集中に則した攻めのR&Dへの転換を図ると考えています。また、この危機を契機として国内市場だけに依存するのではなく、グローバル化を進めると考えています。さらに、戦略的アウトソーシングが進展し、中長期的なパートナーとして取引ができるアウトソーサーの選別が起きるという見方もしています。

今後のメイテック

当社は、顧客企業のやり戻し受注獲得と、業界他社が淘汰される中で起こる置き換えの受注を着実に獲得することで、2010年3月期第2四半期以降の稼働率の回復を目指しています。

製造業各社の「攻めのR&D」、「さらなるグローバル化」、「戦略的アウトソーシングの進展」という3つの中・長期的な流れに対応し、業界No.1のポジションをより強固にしていきたいと考えています。

戦略の変更

4つの事業ドメインを拡大していき、1万名体制、売上1千億円の成長目標を掲げた「真・GV21」という戦略は、この危機を乗り越えることに集中するため、目標も含めいったん凍結しています。(2009年2月に決定)

2010年3月期経営方針

本業である技術者派遣事業の存続と成長という視点から、グループ戦略の見直しを行っております。

技術者派遣事業

メイテック / メイテックフィルダーズ

企業体力の許す限り、社員の雇用を守りながらこの環境を乗り越えるため、以下の3つの取り組みを徹底します。

3つの取り組み

1. 未稼働社員の教育訓練の徹底
全国32ヶ所を拠点とする研修体制
(厚木、名古屋、神戸など)
2. 財務基盤の安定化
雇用調整助成金(教育訓練)の活用
3. コンプライアンスの徹底

この3つの取り組みにより、今後の成長局面での競合他社とのさらなる差別化を図ります。

グローバル事業

ブリッジエンジニア事業

中長期的な見通しでは国内の製造業各社のグローバル化は推進されると考え、事業を存続させます。ただし、雇用調整助成金等の活用と中国人エンジニアの来日を休止することにより、現状規模を維持していきます。

中国・職業紹介事業(人材サービス事業)

中国現地の日系製造業をターゲットに、人材紹介ニーズをトリガーとして派遣・請負といった人材サービスの強化を図り、事業の拡大を目指します。

中国・教育事業

事業の縮小と戦略の一部変更により、5拠点中2拠点(広州・杭州)の教育事業を休止しました。中国マーケット重視への転換を図り、中国国内完結型ビジネスモデルに変更していきます。

エンジニアリングソリューション事業

メイテックCAE

コンピュータで強度計算等の解析を主な事業とするメイテックCAEは戦略的に事業を拡大します。2009年3月期は、グループ内で唯一の増収増益を達成しています。

アポロ技研

プリント基板関連事業のアポロ技研は、プリント基板業界市場の縮小による選別と淘汰が始まっています。厳しい状況下、残存市場の獲得を目指します。

スリーディーテック

試作品・金型事業のスリーディーテックは、業界の先行きが不透明であり持続的成長が困難なため、メイテックCAEに事業移管することで事業の存続を目指しています。

キャリアサポート事業

メイテックネクスト / all engineer.jp

今後、製造業各社では、派遣社員や請負社員などのアウトソーシングニーズだけでなく、正社員雇用ニーズも増加すると考えています。エンジニア特化型の職業紹介事業であるメイテックネクスト、all engineer.jpは、顧客の戦略的アウトソーシングや人事戦略の変化に備えて存続します。

日本ドレーク・ビーム・モリン

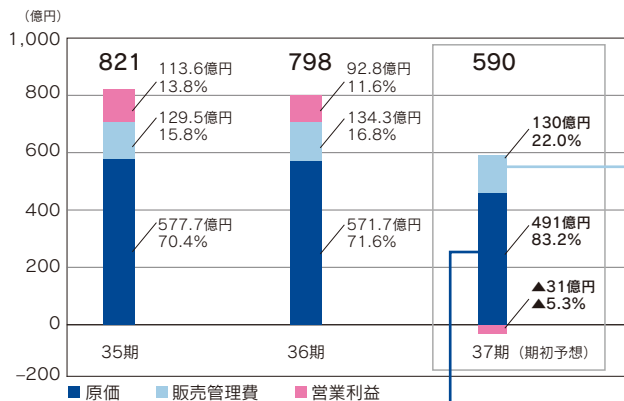
2009年5月1日付でテンプスタッフ株式会社に事業譲渡し、再就職支援事業から撤退しました。

経営資源配分

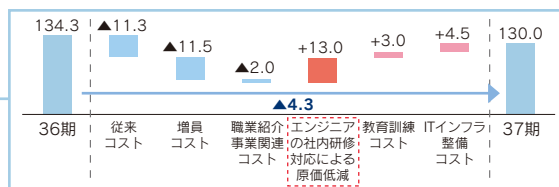
》2010年3月期のコスト構造

2010年3月期は、2009年3月期比で販売管理費4.3億円、原価で80.7億円、合計で85.0億円のコスト圧縮を計画しています。

2010年3月期のコスト構造



販売管理費のコスト構造



販売管理費の圧縮は、従来コスト等を絞ることでマイナスの24.8億円、一方企業存続のための基盤強化と事業を拡大するための戦略投資でプラスの20.5億円、合計4.3億円のマイナスを計画しています。

従来コストを11.3億円削減するとともに、増員戦略の一環として投資していた採用コストにおいて、エンジニアの採用計画を凍結する結果、11.5億円の増員コストを圧縮します。また、メイトックネクストの職業紹介事業コストでは2.0億円を削減します。

未移動エンジニアの中に含まれる自社のベテランエンジニアを講師として起用することで、未移動の状態では原価に計上される人件費を教育訓練講師として販売管理費に計上します。その結果、講師の費用13.0億円と教育訓練コスト3.0億円を主な内訳とする未移動エンジニアの教育訓練費用は16.0億円です。また、中長期的な業務効率化のためにITインフラの整備4.5億円を見込んでいます。

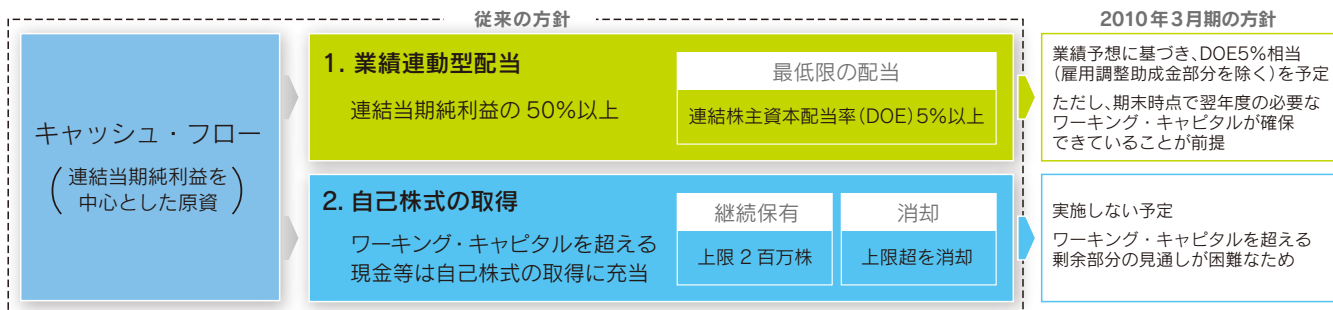
原価のコスト構造



エンジニアの人件費が主体となる原価は、メイトック単体で50.6億円、メイトックフィルダーズで12.8億円を圧縮する計画です。有事に、全社員で痛みを分かち合い、雇用を守るように設計した業績連動型の賃金システムによる効果です。(2009年3月期と2010年3月期における技術社員数は同水準)

利益還元方針

メイテックは、配当と自己株式の取得・保有・消却を併せて株主の皆様に対する利益還元と位置づけています。配当と自社株買いという当社の総還元性の方針の基本はワーキング・キャピタルをベースにしています。ワーキング・キャピタルを確保し、剰余部分は大型の投資案件がなければ、株主の皆様へ配当あるいは自社株買いの原資として還元していくという考えです。基本的にはこの考え方を有事においても踏襲していきます。



2010年3月期の方針

2010年3月期の配当については、業績予想に基づき、最低水準を保障しているDOE5%相当を予定しています。また、期末時点で翌年度に必要なワーキング・キャピタルが確保できていることを見極めたうえで配当を行います。中間配当は実行する予定ですが、期末については状況判断によって決定

します。また、ワーキング・キャピタルが剰余する判断ができるまでは自社株買いの休止を考慮しており、2010年3月期は実施しない予定です。

* 株主の皆様に対する還元は事業収益に基づいて行うべきであるという考え方から、公的資金である雇用調整助成金は除外をします。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおいては、企業価値を、株主価値、顧客価値、社員価値、並びに社会価値の4つの視点からとらえています。よって、株主価値、顧客価値、社員価値の3つの価値をバランス良く高めていくことにより、事業を通して社会に貢献し社会価値を高めていくことが、企業価値向上の考え方であり、これをコーポレート・ガバナンスの基本としています。したがって、企業が、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない健全で透明度の高い経営を行うこと、並びにそ

の前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたること、持続的かつ継続的な企業価値向上を実現する経営を行うために必須の要件と考えています。

したがって、経営の意思決定が、株主・顧客・社員のそれぞれの価値向上の観点からなされているか、社会価値向上に寄与するかどうかをチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2009年3月31日)	前連結会計年度 (2008年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,526	18,512
受取手形及び売掛金	10,985	12,841
たな卸資産	—	357
仕掛品	434	—
繰延税金資産	2,182	2,612
その他	1,180	1,043
貸倒引当金	▲13	▲10
流動資産合計	33,295	35,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,637	9,049
工具、器具及び備品(純額)	575	517
土地	3,584	3,584
その他(純額)	20	221
有形固定資産合計	12,818	13,374
無形固定資産		
のれん	195	551
ソフトウェア	3,157	—
その他	134	3,033
無形固定資産合計	3,487	3,585
投資その他の資産合計	4,628	5,469
固定資産合計	20,934	22,428
資産合計	54,230	57,784

Point: 連結資産合計

主に受取手形及び売掛金が18億55百万円減少したことにより、流動資産が2008年3月末比で20億60百万円減少しました。これにより、連結総資産は、前期末比35億54百万円減少し、542億30百万円となりました。

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2009年3月31日)	前連結会計年度 (2008年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84	64
未払費用	7,000	8,194
未払法人税等	1,214	2,601
未払消費税等	533	613
役員賞与引当金	92	133
その他	2,100	2,155
流動負債合計	11,026	13,764
固定負債		
繰延税金負債	0	1
再評価に係る繰延税金負債	42	42
退職給付引当金	6,988	6,378
その他	3	—
固定負債合計	7,034	6,422
負債合計	18,061	20,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825	16,825
資本剰余金	14,451	15,480
利益剰余金	11,360	9,857
自己株式	▲5,891	▲4,115
株主資本合計	36,747	38,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	101
土地再評価差額金	▲883	▲883
為替換算調整勘定	▲11	36
評価・換算差額等合計	▲883	▲745
少数株主持分	305	295
純資産合計	36,169	37,598
負債純資産合計	54,230	57,784

Point: 連結負債合計

賞与に関連する未払費用や税負担の軽減に伴う未払法人税における減少が主な要因となり、流動負債は2008年3月末比で27億37百万円減少しました。この結果、当会計年度末の連結負債は、前期末比21億25百万円減少し、180億61百万円となりました。

Point: 連結純資産合計

当連結会計年度の経営成績結果を反映して、株主資本において43億3百万円の増加要因がありました。しかし、前連結会計年度の期末配当金および当連結会計年度の中間配当金の支払や自己株式取得等の減少影響で相殺された結果、連結純資産は前期末比14億29百万円減少の361億69百万円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
売上高	79,898	82,102
売上原価	57,177	57,777
売上総利益	22,720	24,324
販売費及び一般管理費	13,439	12,959
営業利益	9,280	11,365
営業外収益	87	84
営業外費用	107	115
経常利益	9,260	11,334
特別利益	13	6
特別損失	1,094	1,826
税金等調整前当期純利益	8,178	9,514
法人税、住民税及び事業税	3,565	4,775
法人税等調整額	292	▲ 299
少数株主利益	18	80
当期純利益	4,303	4,958

Point: 連結売上高

第3四半期累計期間までは前年同期比で増収を確保しましたが、主要顧客である大手製造業の劇的な情勢変化に伴い、派遣事業を中心として稼働率、稼働時間が低下しました。この結果、連結売上高は前年同期比で22億4千万円減収となりました。

Point: 連結当期純利益

連結売上原価については、稼働時間低下を主因とする労務費減少等の要因等により571億77百万円となりました。また連結の販売費及び一般管理費については、下半期から運用を開始した基幹システムに係る減価償却費の負担が増加したこと等により134億39百万円となりました。また連結の特別損益については、10億81百万円の損失となりました。これらの結果、連結当期純利益は前年同期比6億54百万円減益の43億3百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,308	8,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	623	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,580	▲ 5,997
現金及び現金同等物に係る 換算差額	▲ 38	22
現金及び現金同等物の増減額	1,313	2,634
現金及び現金同等物の期首残高	16,612	13,977
現金及び現金同等物の期末残高	17,926	16,612

Point: 現金及び現金同等物の期末残高

税金等調整前当期純利益を81億78百万円計上したこと等に伴い、営業活動の結果得られた資金は63億8百万円となりました。また定期預金の払戻による収入や無形固定資産の取得による支出等の投資活動の結果得られた資金は、6億23百万円となりました。また自己株式取得や親会社による配当金の支出が減少したこと等により財務活動の結果使用した資金が55億80百万円となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比13億13百万円増加し、179億26百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高	16,825	15,480	9,857	▲ 4,115	38,048
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	▲ 25	—	▲ 25
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	▲ 2,774	—	▲ 2,774
当期純利益	—	—	4,303	—	4,303
自己株式の取得	—	—	—	▲ 2,805	▲ 2,805
自己株式の処分	—	▲ 0	—	1	0
自己株式の消却	—	▲ 1,028	—	1,028	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	▲ 1,028	1,529	▲ 1,776	▲ 1,275
2009年3月31日残高	16,825	14,451	11,360	▲ 5,891	36,747

(単位:百万円)

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	101	▲ 883	36	▲ 745	295	37,598
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	—	—	—	▲ 25
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	▲ 2,774
当期純利益	—	—	—	—	—	4,303
自己株式の取得	—	—	—	—	—	▲ 2,805
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	▲ 89	—	▲ 48	▲ 138	10	▲ 128
連結会計年度中の変動額合計	▲ 89	—	▲ 48	▲ 138	10	▲ 1,403
2009年3月31日残高	11	▲ 883	▲ 11	▲ 883	305	36,169

会社情報

会社概要 (2009年3月31日現在)

会社名	株式会社メイテック
設立年月	1974年7月
本社所在地	
東京本社	〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル
名古屋本社 (登記上の本店)	〒451-0075 名古屋市西区 康生通2丁目20番地1
資本金	168億25百万円
従業員数	8,588名(連結)
格付け	格付投資情報センター (R&I) A-

役員 (2009年6月24日現在)

取締役及び監査役	執行役員
代表取締役社長	西本 甲介
取締役	最高責任者 CEO 兼 COO
取締役	福田 完次
取締役	執行役員
取締役	國分 秀世
取締役	執行役員
取締役	米田 洋
取締役	執行役員
取締役	中島 清雅
取締役	執行役員
取締役	上村 正人
取締役	執行役員
社外取締役	眞水 潔
社外取締役	執行役員
常勤監査役	高峰 由則
社外監査役	執行役員
社外監査役	齋藤 雅俊
社外監査役	執行役員
社外監査役	渡部 博
	西本 甲介
	國分 秀世
	中島 清雅
	上村 正人
	永坂 英宣
	柳沢 智
	小笠原昭喜
	中川 弘市
	寒川 淳

連結子会社及び関連会社 (2009年3月31日現在)

株式会社メイテック	メイテックグループのコア事業であるハイエンドの技術者派遣事業
株式会社メイテックフィルダーズ	ミドルレンジの技術者派遣事業
株式会社メイテックキャスト	製造業を主要顧客とした登録型人材派遣事業
株式会社メイテックエキスパート	シニア人材層に特化した登録型技術者派遣事業
株式会社スリーディーテック ^{*1}	3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業
アポロ技研株式会社	プリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業
上海阿波馬可科技有限公司	
株式会社メイテックCAE	解析関連技術に特化したエンジニアリングソリューション事業
株式会社メイテックグローバルソリューションズ	グローバル事業の国内における技術者派遣事業およびエンジニアリングソリューション事業
明達科(上海) 科技有限公司	グローバル事業の中国における技術と人材のコンサルティング事業
明達科(上海) 人才服务有限公司	
明達科(大連) 科技培訓有限公司	
明達科(広州) 科技培訓有限公司 ^{*2}	
明達科(杭州) 科技培訓有限公司 ^{*2}	
明達科(西安) 科技培訓有限公司	
明達科(成都) 科技培訓有限公司	
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 ^{*3}	
株式会社メイテックネクスト	アウトプレースメント(再就職支援) 事業
株式会社メイテックネクスト	エンジニア特化型の職業紹介事業
株式会社 all engineer.jp	インターネットを通じた情報サービス提供、出版物の企画・製作・販売、他

*1 2010年3月期において株式会社スリーディーテックは株式会社メイテックCAEへ事業移管を実施します。

*2 明達科(広州) 科技培訓有限公司及び明達科(杭州) 科技培訓有限公司は教育事業を休止しております。

*3 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、2009年5月1日付にてテンプスタッフ株式会社へ事業譲渡いたしました。

株式情報

株式概要 (2009年3月31日現在)

証券コード	9744
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
1単元の株式数	100株
株式の状況	
会社が発行する株式の総数	142,854,400株
発行済株式数	35,100,000株
株主数	7,451名

大株主

ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	6,088 千株 (17.3%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	3,229 千株 (9.1%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4G)	2,201 千株 (6.2%)
日本生命保険相互会社	1,980 千株 (5.6%)
株式会社メイテック*	1,949 千株 (5.5%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,757 千株 (5.0%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,524 千株 (4.3%)
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,455 千株 (4.1%)
明治安田生命保険相互会社	1,394 千株 (3.9%)
株式会社愛知銀行	661 千株 (1.8%)

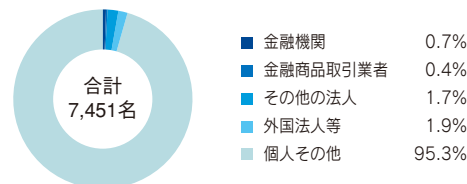
* 議決権のない自己株式であります。

注：()内の持株比率の計算には自己株式を含んでおります。

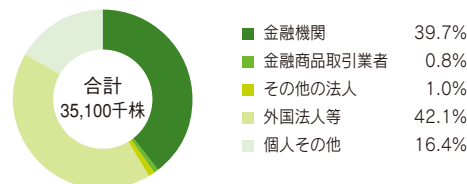
IR カレンダー

2009年 5月	2009年3月期 決算発表
2009年 6月	定時株主総会
2009年 7月	2010年3月期 第1四半期決算発表
2009年11月	2010年3月期 第2四半期決算発表
2010年 2月	2010年3月期 第3四半期決算発表

所有者別株主数の構成比



所有者別株式数の構成比



IRホームページ

<http://www.meitec.co.jp/ir/>



大和インベスター・リレーションズ株式会社選定
「インターネットIR(投資家向け広報)サイトの
優秀企業580社」に選ばれました。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.meitec.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取(買増)請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	(手続き書類のご請求方法) 音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

株式会社メイテック

〒107-0052

東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル

電話 (03) 5413-2600 FAX (03) 5413-2610

